

刑罰と福祉

——犯罪者処遇における更生保護思想の展開——

藤井 恵

一、はじめに

刑罰学説は、多岐にわたり、さまざまな主張や見解が表明され、時には衝突をくりかえしながら進歩してきた。犯罪から社会を防衛する方法に甚だしく多様性が認められたのは、夫々の時代の夫々の社会の信念、伝統、知識水準、社会的経済のおよび政治的相異によるものである。^①古代の残酷な刑罰は、それを行った者達の残忍性や嗜虐性をしめすものではなく、彼等が尊重した社会価値を守るためにその方法以上に効果的な方法を知りえなかったからである。それ故、刑罰は、それをもちいるその時代を背景とする文化的価値と切り離すことができない程関連し、又それに依存しているのである。^②

二十世紀の文化は、刑罰に対する反省と批判をよびおこした。伝統的な考え方、犯罪には刑罰をもって報復するという応報の理論は批判にさらされた。近代国家の法治主義のもとに概念上の成形をえた刑罰が、果して今日の犯罪に對してその社会的機能を果たしうるかどうかの反省である。この反省は刑罰の対象となる犯罪および犯罪者を、社会に結びつけて理解しなければならぬということである。二十世紀における科学の進歩は、犯罪よりも「犯罪者」に目を向けることを教え、「犯罪者」にかんする新しい見方考え方を育てた。具体的に犯罪者の生育、人格、家庭および社会環境とのかかわりなどを詳らかにしてゆくと、犯罪がそれらの複雑なからみあいから発現したものであることを見ることができ、そこに深い社会問題の根のある

こと^③をも見出すのである。犯罪は実に社会生活の一現象であり、この社会現象は個人的社会的に制約された個々の犯罪を包括するのである。^④かくて自由意志道義的責任論による刑罰論は後退を余儀なくされ、犯罪防遏の手段としての社会政策こそ刑罰やこれに類する処分よりもはるかに徹底して確実な働きをなすものであることが主張された。犯罪者達を社会生活の中にあらためて再発見したとき、彼等が社会生活に適應し、正常に社会復帰できるよう、その改善更生を助けなければならないことに気づいた。こうして犯罪者は刑罰という害悪の視点からでなく、福祉という視点から考えられるにいたったのである。

犯罪者を福祉の基点から考えるときに、刑罰は、福祉を内容とした犯罪者処遇という新しい任務につくのである。この時点で伝統的な刑罰観もその執行方法も、もはや決定的な限界に達する。今や古いルール「刑罰を犯罪に適應せよ」は、新しい格言(maxim)「処遇を個々の犯罪者に適應させよ」によって取って代られたのである。新しい犯罪者処遇は、その焦点を専ら犯罪者の社会復帰に合わせ、従って個別処遇に徹底し、個人及び社会の双方の福祉実現をひたすら求めつづけるものの中に形成されるのである。

福祉国家に相應する合理的犯罪者処遇は、どうあるべき

か。刑政は社会事業であることを真正面から問題にしようというのである。^⑤

以下犯罪者処遇の福祉的展開に関して、その考えているところを述べてみたい。

註

- ① Thorsten sellin, "Foreword" to George Rusche and Otto Kirchheimer, Punishment and Social Structure (1939), p. vi 邦訳「法務資料二〇六号」二頁。
- ② United Nations, Probation and Related Measures 1951. Pa II. Ch 2. Se 2.1.2 (邦訳佐藤「プロベーションとこれに關係ある諸制度」一六頁)、小川太郎「自由刑の展開(昭和三十九年)三三三頁。
- ③ 今日自由主義社会は、至るところ犯罪を誘発する要因が内蔵されて居り、それらはすべて社会問題の一つであり、犯罪は社会問題の告発と見られる。
- ④ Edmund Mezger, Kriminalpolitik auf Kriminologischer Grundlage. (1934) 邦訳吉益「犯罪学と刑事政策二八三頁。
- ⑤ Franz von List, V Listisches Lehrbuch des deutschen Strafrechts. 1932 の所論を承けてメッガーが主張している。(Mezger 同書二八三頁)
- ⑥ The President's Commission on the Law Enforcement and Administration of Justice, The Challenge of Crime in a Free Society. (1967) p. 163
- ⑦ Marc Ancel, La défense sociale nouvelle, (1954) 中

に再三にわたり、個人の保護と社会の保護を同時に実現するところに目標がある旨力説している。

⑧ 牧野英一、刑法改正の諸問題三四頁。

二、施設内処遇——処遇合理化への道程——

近代社会は民主主義と共に自由を大きく評価し、その深い関心のゆえに自由の喪失は以前に存していた以上の意味を有し、大きな苦痛となり、最悪の犯罪者に対してもなお充分刑罰たりうると見られるに至った。①

自由刑は監獄に拘禁することにより、精神的苦痛を与え、応報の害悪性を知悉させるという精神的機能を重視する。②

刑罰は個人の感情と深く結びついていて、人間の不行跡に対する手段として長く是認されてきた。それは人間の応報観念という古代からの考え方に胚胎し、人は深く思索することなしにひたすら情緒だけで判断しがちなのである。③ 刑罰が一般予防として又応報としての威嚇にどれだけの効果や価値があるかについて未だ科学的測定がなされたことはない。④ アンシャン・レダムにおける悪名高き峻烈な刑罰と雖も犯罪を根絶することも減少することもできなかった。又、刑罰が犯罪者個人に及ぼす影響は深刻である。長

期にわたる刑罰が受刑者の感情を硬化させ、権力に対する表面的服従と、内面的拒否と反抗を引きおこし、刑罰の価値を全く滅殺してしまう。⑤ 応報としての刑罰は、過去回顧的であって将来に望みをかける具体的内容はなく、建設的な価値は認められない。刑罰が威嚇によって人間の行動を抑制できるとする考え方は、権力過信の素朴感が一般を支配していたからである。⑥ およそ応報とか威嚇とかは、人間不信、人間存在の否定の上にきづかれた非合理的考え方と言わねばならない。古くサルダニアは、「刑罰は犯人に対応するものでなく人間に対応するものである」と明言した。⑦ 刑罰の内容は、人間を尊重し、人間を育て、人間の人格の発展を目ざすものでなければならぬのである。⑧ 犯罪人を人間として発見し理解することによってこそ、拘禁の害悪の中においてもなお「矯正」の実りが具現されるのである。⑨

人間尊重の思想、人権感覚の高唱、さらに以前からすでに行われていた特別予防主義、目的刑思想の鼓吹とが連結して、犯人の社会復帰・更生を目標とする処遇の合理化があらわれはじめた。矯正処遇は多くの先覚者により試行錯誤の道をたどりつつ、発展し、底辺をひろげかつ合理化する努力がなされ、これらが実務の中に具現して遂に今日の

処遇の個別化および社会化の理論と実践を目ざすものにまで成長するに至ったのである。

(一)、累進処遇 最初に矯正処遇の歴史の上に登場したのは累進処遇であった。^⑨ 今日になつては後述のように批判がでてきているが、これが仮釈放制、中間監獄制および囚人自治制^⑩誕生の母体となつたこと、および分類処遇制出現の促進剤になつたことなどの歴史的功績は認めなければならぬ。

一七九一年、イギリスの流刑地オーストラリアのノーフォーク島において、マコノキーが受刑者の改善手段として点数制の進級方法を案出し仮釈放と結びつけたことからはじめ、クロフトンによつて修正されて中間監獄制と結びつけたアイルランド制となり、各国の行刑に大きな影響を与えた。

累進制とは、自由刑を数段にわかし、その階級の進行に従つて漸次社会的自由に近かつかしめ、これによつて受刑者の自発的改善を助長せんとするものである。^⑩ 受刑者を自由と責任をもつ社会人に改善するために、強制ないし自由の制限を進級毎に緩和して自由を拡大し社会生活に近づけてゆくと共に、共同生活における責任を加重する、これにより受刑者の改善への発奮努力を促そうとするものであ

る。それは刑罰の苛酷さと非人道性、拘禁の厳格性を緩和し、受刑者に希望をもたせて彼等の社会復帰を促す制度であり、教育的処遇の基礎をなすものとして賞讃をうけた。各国は競つてこの制度を採り、今なおこれを維持している国もかなりの数に及んでいる。

しかし単なる経験主義から発したこの制度は、処遇の画一性に基礎をおくことにより末梢化し、処遇緩和の名のもとに小出しに自由と利益を与えて善行を奨励する人間性無視の処遇であり、かつ刑務所職員に対する卑屈と迎合によるみせかけの改善に終始し、内面的に何の変化も期待しえない偽りの適応であると批判されるに至つた。^⑪ それは診断と予測にもとづく社会復帰の促進をなすものというよりもむしろ、刑務所内での行状の良否が注目され、刑務所の秩序維持に利用され、画一的処遇に墮したために正しい個別処遇がなされ得なかつた点、累進制とその運用に基本的な誤りがあつたといわれる。

(二)、分類処遇、その先駆的かつ古典的制度についてはしばらくおき、今日この制度の嚆矢をなすといわれるのは一九一五年ニュージャージーにおいて始められたものである。その三年後トレントン刑務所の中に診断センターを設立してより本格的科学分類が発足し、これがアメリカ各州

はもちろん、ヨーロッパ各国にも拡大されて行ったのである。

戦後、アメリカの影響をうけたわが国に分類処遇制が成立したのは一九四八年である。

分類処遇とは、受刑者の処遇を、その改善更生および社会適応の目的に即して合理的に組織するために、個々の受刑者を科学的に調査してその問題点を診断し、夫々の適切な処遇計画を樹立して個別に又はグループに分け処遇を実施し、経過に応じ随時修正して必要な診断と処遇を行うことであり、矯正の全過程に連なる処遇個別化の方法である。

昭和二十三年分類調査要綱^①制定の後、昭和三十九年に中野刑務所に分類センターが設けられ、各矯正管区および施設ごとに組織を作り、各管区ごとに収容分類を規定した。又、分類調査は、精神医学、心理学、社会学、教育学など人間諸科学の知識に基くこととし、処遇にこれらの知識を活用する事を目標とした。

全国規模により統一された分類級は次の通りである。

一、収容分類及び受刑者の分類

- A 級……犯罪傾向の進んでいない者
- B 級……犯罪傾向の進んでいる者

- L 級……執行刑期八年以上の者
- J 級……少年
- Y 級……二十六歳未満の成人
- M 級……精神障害者
- P 級……身体上の疾患又は障害のある者
- W 級……女子
- Mx 級……精神薄弱者、これに準じて処遇する必要があるもの
- My 級……精神病質者、これに準じて処遇する必要があるもの
- Mz 級……精神病患者
- Px 級……身体疾患のため相当期間医療養護の必要ある者
- Py 級……盲ろうあ肢体不自由等の身体障害者
- Pz 級……老衰者および身体虚弱者
- F 級……外国人
- I 級……禁錮受刑者
- 二、重点とする処遇内容による分類級
- V 級……職業訓練を必要とする者
- E 級……教科教育を必要とする者
- G 級……生活指導を必要とする者
- T 級……専門的治療処遇を必要とする者
- S 級……特別な養護的処遇を必要とする者
- 三、其の他の分類級
- O 級……開放処遇が適当と認められる者
- N 級……経理作業に適格と認められる者

分類処遇は、今後まだまだ解決しなければならぬ問題をかかえている。

その第一は、分類級別に対する処遇基準の定立である。監獄法や少年院法の中にこれを明文化することが必要である。第二に、施設の整備が必要である。施設の特種化・専門化、適正規模化^⑤および施設内分界の明確化である。第三に、分類センターの全国的整備の必要である。第四に、調査診断に当る専門職員及び処遇に当る専門職員の充足である。⑥。いかに制度が合理性・科学性の要請に応えるものであっても、現実の運用に支障があつては画餅に帰すことになる。早急に解決する要があろう。

施設内の受刑者の処遇は、伝統的な戒護・保安中心の画一性の弊風を脱し、教育学・社会学・心理学および医学等人間諸科学が処遇の為に動員され、幅広い矯正処遇の方法や技術が開拓され、その展開を期待しうるようになった。これらの機能の増幅に伴い、これまでわずかに看守と教誨師のみが主役であつた処遇が、新たにケースワーカー、カウンセラー、グループリーダー、サイコセラピストなどを必要とする領域にまで拡大された。今や、これら専門処遇職員が新しい矯正処遇の主役の座を占めようとしていると言ふことができる。

(三) 開放処遇 犯罪者の施設処遇において新しく開放処遇が抬頭した。それは拘禁確保の爲の物理的拘束力を極端に弱め、収容者に対する信頼を大幅に増大した処遇である。⑦。

開放処遇^⑧は十九世紀の終りにスイスのヴィツヴィル刑務所において実施を見たのが始めとされ、そのキレー作業場は森林作業や牧畜に従事し典型的な開放施設であつた。やがてそれはひろく二十一カ国に拡大し、今や国際的動向として二十世紀後半における矯正処遇の花と言われているのである。

開放処遇が行刑制度の中に導入されるに至つてより、これまでその本質であつた自由の剝奪という性質に変化を来した。⑨。障壁、銃、鉄格子、特に配置された看守その他逃走防止のための物理的設備を備えていない開放刑務所は、外部通勤及び帰休制と共に、自由刑の執行が密室内の作業から脱皮して社会とのつながりをもつ方向に発展しようとしていることを意味する。⑩。それは受刑者に対する信頼と責任感を基礎とした処遇であり、遂に障壁との絶縁に行刑の重点が向けられる時がきたのである。⑪。

開放処遇の意義には、(1) 刑罰の人道化、(2) 受刑者の社会化、(3) 矯正効果、(4) 経済性という四つの観点から論じう

る。^⑤ 刑罰の目的に無関係な苦痛や害悪はできるだけ排除しなければならぬことは当然であり、開放処遇はまさにこのことを実現するのである。それはまた、一般社会の自由な生活にできるだけ近づけることにより受刑者の社会適応が促進され社会復帰に最もよく役立つ。さらにそれは、受刑者への信頼の上に成り立つが故に、彼等の心身の健康のために好ましい。また施設生活の緊張が軽減され、その結果自尊心、自律心、自己統制、自己決定など自発意志の強化と伸張が期待せられ、被収容者の中に社会的更生への誠実な希望と決意を起こさせるのに役立つと考えられている。^⑥

外部通勤制は、受刑者を無戒護で施設外の事業所に毎日通勤させ、そこで一般の労働者と共に同じ労働条件で働かせることである。通勤者はホステラーと呼ばれ、ホステルと呼ぶ開放施設に収容される（イギリス）。米国では、ウイスコンシン州のヒューバー法^⑦によって法制化したといわれる。各国の制度によつては、裁判所の判決と仮釈放委員会の決定のいずれかによつて外部通勤を命ぜられる。当初は短期自由刑の弊害対策として喧伝されたが、現在は長期受刑者にも適用されているのが通常である。

この制度は、入所前の職業の継続、又は他の職業技術の

習得、釈放後の職場の確保、社会適応力の養成に役立ち、その収入によつて自分の生活費の負担、税金の支払の外、家族に送金することなどによつて、責任感と自尊心の保持に大いに役立つとされている。^⑧

婦休制は、自由刑が家族全部にまで害悪の脅威の及ぶことを避け、受刑者が婦休の間の生活を共にすることにより家族との関係を良好に保ち、性の慾求不満をも解消する。これが社会復帰・更生を促す有力な手段となるのである。

この外に、断続拘禁、余暇統制、半拘禁、半自由、出頭所等、開放処遇に類した処遇の多様化がある。これらはいずれも、自由刑の弊害から受刑者を守り、受刑者の福祉増進を十分に配慮し、社会適応化を目ざした社会的サービスであり、社会福祉事業としての新しい考え方にもとづいているのである。

註

- ① E. H. Sutherland, D. R. Cressey, *Principles of Criminology* Part II. (邦訳平野・所・犯罪の対策四二頁)
- ② 石川才顯、刑事政策(昭和四十二年)二二五頁、三〇九頁。
- ③ Barnes-Teeters, *New Horizons in Criminology* (1951) p. 337 に刑罰の威嚇効果は子供じみた信仰とある。
- ④ H. D. Pigeon, *The Probation and Parole in Theory and Practice*, Part II. IV.

- ⑤ いわゆる監獄太郎のことである。
- ⑥ Sutherland, Cressey, 前掲書一八九、二二〇頁。
- ⑦ 正木亮、刑法と刑事政策(昭和四十九年)七頁。
- ⑧ Quintiliano Saldaña, 刑事政策講座二巻九八頁。
- ⑨ ワイマル憲法第一五一一条に「人たるに価する存在」とあり、一九二三年ドイツ自由刑執行原則に「拘禁者を人間らしく処遇しなければならない」とあるは、囚人を人間として尊重すべきことを示している。
- ⑩ わが国では昭和八年十月二十五日行刑累進処遇令(省令三五号)昭和九年一月一日施行に始まる。
- ⑪ アイルランド制で認められたもの、仮釈放予定者(累進上級)に適用、今日の中間処遇制の先駆である。
- ⑫ 一九一四年、オスボーンがオーバン刑務所で試みた、行刑の運用を受刑者(累進上級)の手にゆだねた制度。
- ⑬ 正木亮、志林第二五巻六号一〇号に詳細論述。
- ⑭ 福井徹、受刑者の分類と処遇、累進制との関連および将来、矯正論集(昭和四十三年)三七五、三七六頁。
- ⑮ 平野龍一、矯正保護法、法律学全集四四(昭和四十六年)七〇頁。
- ⑯ 福井徹、前掲書三五二、三三三頁参照、オーストリアでもプロイセンでも累進制との関連で始まった。
- ⑰ 同書三五六―三六〇頁。
- ⑱ 受刑者分類調査要綱(法務総裁訓令)昭和二十三年。
- ⑲ 精神医学、心理学、社会学、教育学を主体とする人間に関する科学。
- ⑳ 平野龍一、前掲書六三頁。
- ㉑ この要綱は「矯正施設の機能をもっとも有効に發揮して、受刑者の将来と社会福祉の増進をはかることを目的とし、個々の受刑者について最も適切な取扱い及び訓練の方針を確立するため」と宣言。
- ㉒ 国連最低基準規則には、第一条に適正規模を五〇〇名以内としている。
- ㉓ ケースワーカー、カウンセラー、グループワーカー、サイコセラピストその他の福祉専門技術者、佐藤晴夫、行刑における処遇の多様化、刑政三六巻四号四一頁。
- ㉔ 長谷川永、開放処遇について、矯正論集(昭和四十三年)五八頁。
- ㉕ 開放処遇は十九世紀の半ば頃より工夫され、種々実験段階を経て徐々に充実した。(西原春夫、刑事政策の歴史、刑事政策講座二巻三八頁、正木亮、新監獄学二三五頁以下)
- ㉖ 朝倉京一、スイス行刑制度、刑政六七巻一〇号六六頁。
- ㉗ 森下忠、刑法改正と刑事政策一七頁以下、石原明、自由刑、刑事政策講座二巻一六二頁。
- ㉘ 森下忠、前掲同一七頁以下、石原明、前掲同一六二頁、一六三頁。
- ㉙ 正木亮、刑法と刑事政策一〇頁。
- ㉚ 長谷川永、前掲書五五〇頁、芝原邦爾、刑事政策の潮流、刑事政策講座一巻七九頁。
- ㉛ 他律的身体的拘束はないが自律的拘束のあり方が一層の精神的苦痛を伴うものとして「自由剝奪の一形式」と理解されて疑うところがないとする説(第四回国連会議事務局報告書、長谷川永前掲書、法務省矯正局、中間処遇制度に関する資料参照)
- ㉜ 一九五〇年国際刑法刑務会議決議事項、一の(a)。

③ 藤不英雄、現代刑事政策の課題、刑事政策講座一巻一〇頁、Norval Morris and Gordon Hawkins, *The honest politician's guide to Crime control*, (1970) (邦訳長島犯罪と現代社会二一八、二一九頁参照)

④ 国際会議決議事項、二。

⑤ スエーデンでは開放処遇の割合が常時総受刑者の三〇% (エリクソン、スエーデンにおける犯罪者処遇、罪と罰一巻

一四号、七頁)、佐藤晴夫、前掲書には四〇%とある。

⑥ 長谷川永、前掲書五四九頁。

⑦ 「自由(なところ)」に出すには自由をもってせよ」のオスボーンの言葉は今や開放処遇の為のものとなった。

⑧ 法務省矯正局、前掲資料、長谷川永前掲書五五〇、五五一頁、第一回国連会議「開放処遇刑事矯正施設に関する勧告」八項。

⑨ 岩井敬介、ヒューバー法の発展—受刑者外部通勤制度の発展と批判、警察論集一八巻八号一六六頁—一七六頁、ノバル・モリス、移りゆく刑務所、矯正論集五一三頁。

⑩ 岩井敬介、前掲同書、長谷川永、前掲同書。

⑪ 長谷川永、同書五四三頁。

⑫ 石原明、自由刑、刑事政策講座二巻一七三頁。

⑬ 朝倉京一、開放処遇論、刑政七六巻七号。

⑭ 柳木正春、英米における犯罪者処遇一八四頁。

三、社会内処遇—福祉化への歩み—

犯罪者の施設内処遇は、遠く十九世紀後半より一連の変

化が起きはじめた。拘禁することのみでは改善矯正の目的を遂げないばかりか、むしろ監獄生活の特徴の多くは現実に犯罪者の内蔵している諸問題をさらに深刻化するのみであることを認識しはじめたのである。自由刑の効果に対する不信と批判が澎湃として起った。リプトンとブレイフエーヤーによる刑罰破産論、J・ウイルソンの刑務所不要論^④、J・マーチンの障壁破壊論、K・シュリーターの監獄人口絶滅論、正木博士の監獄破産論^⑦などがあり、「自由刑の執行は必然的といつていいほど弊害が伴う」とする説が一般化した。一方、収容施設に関する社会学的アプローチは、収容者の刑務所化 (Prisonization) による犯罪者社会への適応と犯罪非行性の増進、「囚人社会」における五つの剝奪^⑩からもたらされる人格の荒廃と全体主義的体制内での非人間的原子化、さらに必然的に伴う激しい社会的拒斥と烙印づけなどについて論ぜられるに至った。かくて、これまで拘禁刑に過度に依存して来たことを反省し、思い切つて拘禁刑に代るべきものの必要が強調されるようになった。すなわち拘禁刑は他に代るべき適当な刑又は処分がないときにのみ科さるべきであり、裁判所がそのような言渡しが公衆保護のために必要だと考えない限り、拘禁刑を科すべきでないとするのがアメリカ模範刑法典の立場であ

る。^⑨ 公共の安全性の要請と犯罪者自身の福祉にかんがみ望ましいと考えられる場合には、有罪と決定された者を矯正施設に収容することに替えて、保護観察のもとにおき、それらの者に社会生活を営ませながら建設的な更生保護によって処遇する社会内処遇が、最も合理的かつ人道的であるとして脚光を浴びるのである。その目標たる社会復帰・更生、すなわち社会生活に適応することを学ぶことができるのは、自由社会そのものの中においてでなければならぬという論理である。社会への再統合の目標は、拘禁によるよりも社会内において犯罪者を処遇することによって、遙かにより容易に達成しうると言えるのである。^⑩

社会内処遇の二つの柱、刑の猶予による処遇のプロベーションと、刑執行の中止による処遇のパロールの二つの狭撃に遭い、伝統的拘禁刑は今やその安んずるところを失った。自由刑を回避し社会内処遇を重視する傾向は現代犯罪者処遇の特徴と見られるに至ったのである。^⑪

(一)、社会内処遇とは、選択された犯罪者を自由な社会の中でケースワーク等社会福祉専門技術を駆使して指導援助することにより、その者の人格の成長と改善更生をはかるうとする有権的処遇である。それは専門技術を用いるが故に、圧力や強制は勿論、訓戒説諭などの手法を拒否する。

それは人間としての人格の自発性を尊重するが故に個別処遇の徹底という立場に立つ。^⑫ 対象者に科せられる順守事項の順守は通常自由の制限と見られるが、この順守事項は社会の正常な生活を維持する者にとって過重な制限ではなく、むしろ平均的市民の日常性の枠組として平坦に受容されうる限度のものである。^⑬ この順守事項に違反した者は、処遇機関の権力行使の対象となるが、社会の保護を到底期しない危険（再犯）が確実でかつ急迫していると認められる場合^⑭の外は、常に謙抑的でなければならない。

社会内処遇は保護観察によって行うが、その内容は指導監督と補導援助である。^⑮ 指導監督とは、常に接触を保って対象者が順守事項を守り正常な社会生活を維持するよう助言指導することであり、補導援助は本人の社会復帰・更生の為の一切の福祉的措置である。実務では指導監督と補導援助はケース・ワークの内容であり不可分のものである。

保護観察を行なう者には、蔑視、疑惑、抑圧等の素朴な消極的感情は一切拒斥せられ、対象者との間に差別なき平等という人間尊重の基本的理念の上にきづかれた相互信頼の人格的交渉が保たれ、これが偉力を発揮する。調査、診断、処遇という体系的組み立てを通じて一連のケース・ワーク過程として行われるのである。それは正常な職業に就

いて労働により社会に貢献し、家族の平和な生活を損うことなく、正常な対人関係も失わず、社会的ステイグマに禍されることも少く、かつ施設収容によって受ける一切の打撃もないままで社会復帰・更生の爲の指導と援助がなされる。対象者個人の福祉は勿論社会公共の福祉増進に役立つこの制度は、二十世紀が達しえた人間的合理的犯罪者処遇であり、正に「人道的社会防衛」の名に価するものと言えよう。

(二) プロベーションとは、選択された犯罪者に対する処遇方法であつて、犯罪者が個人的な保護観察のもとにおかれ、かつ個別的な指導すなわち処遇を受けている間、刑罰を条件付で猶予することである。

イギリスでは、コモローを事実上拡張しレコグニゼン^⑤スに付して刑を猶予する慣行があつたが、これに監督をつけたのは一八二二年のM・Dヒルの試みからであり、W・コックスも同様の企てをしたと言われている。アメリカでは一八四一年ボストンでジョン・オーガスタスの試みからはじまったといわれる。

先にあげた定義に従い、プロベーションは次の四つの要素から成り立っていると言える。

(1) 有罪を立証された者の処遇方法である。

(2) 選択を行うことを基礎として適用される方法である。それは刑罰を犯罪に適応させるのではなく、処遇を犯罪者に適応させるのであるから、処遇個別化の原理の具体化である。従つて個人的事情と社会的環境的事情の周到な調査に拠つて決定されるのである。

(3) 刑罰の条件付猶予^⑥を伴っている。それは「刑の有免」ではない。ここに言う条件とは犯罪者の更生を助長するために最も役に立つと認められる要件であるが、それらは犯罪者の行動に対する抑圧的懲罰的制限であつてはならない。犯罪者が自発性順法性を有する一員として社会に復帰してゆくことを目標とする要件の事である。

(4) 保護観察という処遇が付けられている。犯罪者が社会の中で正常な生活を営む市民となるために行う努力に対し、直接に又は間接に、組織化された保護を加えることである。

保護観察は、犯罪者を監視することとは明らかに異なる。^③保護観察には積極消極両面がある。対象者が個人的自由を無分別に用いる場合には指導監督が行われるが、これが消極面である。保護観察官と対象者との間に人格的交渉が存し、その中で保護観察官が対象者の改善更生への努力を支持し援助することによって、その社会復帰を達成させよう

とすることに積極面がある。^② 保護観察はこの積極面に主体があることを忘れてはならない。

(三) パロールとは、矯正施設に收容されている者を、收容期間満了以前の適切な時機に仮に釈放し、自由社会の中で保護観察のもとにおき更生をはかる処遇である。

パロールはオーストラリアにおけるイギリスの流刑の経験のうちに発達したという。十八世紀末にフィリップ大佐が実施した条件付恩赦が仮釈放の最古のものであり、一八二九年法規上認められたのが仮釈放制度の起源である。^③ この流刑地に発祥した仮釈放制が十九世紀の刑事政策の思想を風靡し、世界各国に拡大したのである。^④

パロールの原理は、古典的刑法理論との訣別を体现するものであり、^⑤ 応報刑思想の拒否の上に求められ、拘禁刑の害悪を回避せんとするものである。^⑥

パロールには、次の四つの基本的要素がある。

(1) 矯正施設收容者から選ばれた者の仮釈放である。拘禁刑の害悪にかかわらず、この害悪を克服して施設における科学的個別処遇の効果が人格の成長としてあらわれ、順法市民への更生復帰の志向や自助の責任の伸張が認められはじめた者は、まさに仮釈放の適格者となった者である。但し適格者は一部の少数の者にとどめてはならない。仮釈

放はなるべく多くの、可能ならば全ての收容者に許すべきである。^⑦

(2) 適切な時機が選ばねばならない。^⑧ 受刑者の仮釈放に対する態度、更生の努力、帰住環境の調整結果の三者が相まって整うであろう適切な機会が来る。社会適応の諸要素を検討し日々の進歩可能性と機会を注視する要がある。^⑨

(3) パロール委員会の決定により行われる。権限を付与された行政機関^⑩の決定をもって行われる処分である。

(4) パロールには保護観察がつく。受刑者を仮釈放することとは、満期まで待たずに継続的な保護観察のもとに釈放することが、社会の為に本人の利益(福祉)の為に最も良の方法であるという確信にもとづく。^⑪ それは猜疑と蔑視を基本とする監視ではなくて、人間の尊重と信頼を基本とした人格的相互関係の中で行われる社会的個別処遇であり、このことはまさに犯罪者の社会福祉的処遇そのものと言えるのである。^⑫

註

① The President's Commission on the Law Enforcement and Administration of Justice, o. p. cit. pp. 163, 165

② 滝川幸辰、刑法史の断層面一九二頁に監獄に対する不信はすでに十八世紀にはじまったとある。

③ Dr. Lipton, Giles Playfair の刑罰破産論は決して新し

い議論ではなく、一九二一年すでにハンリッ・フェーリーの
刑罰駆逐論があった(正木亮前掲書五頁)

④ Joseph Wilson, Are Prisons Necessary?

⑤ John Bartlow Martin, Break down the Walls.

⑥ 法務資料四〇六、一九六五年スエーデン刑法典、G・シム
ソンの解説一三三頁、一三四頁。

⑦ 正木亮、新獄監学(昭和四十二年)行刑法の諸問題(昭和
十一年)刑法と刑事政策(昭和四十九年)

⑧ 平野龍一、矯正保護法、法律学全集(四四)(昭和四十六
年)四三頁。

⑨ D. Clemmer, The Prison Community, 1940.

⑩ G. M. Sykes, The Society of Captives (邦訳囚人社会
一〇七〜一二七頁)第二に自由の剝奪、社会関係及び社会的
役割の喪失、第二に物的所有及び便宜の剝奪、第三に異性関
係の剝奪、第四に人格自律性の剝奪、第五に私的安定性の剝
奪、の五つの主旨について論じている。

⑪ 人為的律的に動機づけられた個別的集团的アンダー(後
出書)

⑫ The President's Commission on the Law Enforcement
and Administration of Justice, op cit p. 165.

⑬ 「いかなる種類の拘禁についても懐疑的であること、刑務
所以外において新しい方法を探究することである」(Max
Grünhut, Penal Reform, A comparative Study 1948)

⑭ American Law Institute, Model Penal Code (1956—
1962).

⑮ NPPA, Standard Probation and Parole Act (1955).

⑯ The President's Commission on the Law Enforcement
and Administration of Justice, op cit p. 165.

⑰ 小川太郎、前掲書七二頁、七三頁。

⑱ 処遇を行う者は専門社会事業を正規に修得した者(カメラ
1、保護観察制度、六一、六二頁)「犯罪者予防更生法」に
は「医学、心理学、教育学、社会学その者更生保護に関する
専門知識」とある。

⑲ 正木亮、刑法と刑事政策一六八頁、一六九頁に順守事項の
順守は自由の制限でなく当然の人間の義務にすぎないとい
える。

⑳ 刑法第二六条の二には、その情状重きときとしている、準
備草案も同じく規定している。

㉑ 犯罪者予防更生法第三五条、第三六条及び第四〇条。

㉒ 正木亮、前掲書、一七六、一七七頁参照、社会福祉そのも
のたる補導援護が保護観察の中心である。

㉓ Marc Ancel, Security Measures appropriate to a
Human System of Social Defence, proceedings, 12th
International Penal and Penitentiary Congress. p. 503.

㉔ United Nations. 前掲書二頁。

㉕ u. n. 同書一七頁、一八頁、レコグニゼーション (Recogni-
zance) 及び「刑事誓約」の意。

㉖ Matthew Davenport Hill, Suggestions for Repression
of Crime, London, 1857. p. 118.

㉗ u. n. 前掲書一四頁。Grünhut, M, Penal Reform. (1948)
p. 299.

㉘ u. n. 前掲書三八頁。

㉙ u. n. 同書三頁〜七頁。

- ③⑩ 刑事訴訟手続の猶予、有罪決定並びに宣告の猶予、刑罰の執行猶予等が含まれる。英米法系では刑の宣告猶予から大陸法系では刑の執行猶予からはじまったと言われる。わが国の現行法では刑の執行猶予制のみであり、刑法改正準備草案では刑の宣告猶予制をとり入れている。
- ③⑪ 監視は勿論監督という言葉も適切でない(国連、前掲書六頁) 官憲による監視は懲罰的応報思想のあらわれであると言われる。
- ③⑫ n. n. 前掲書六頁、七頁参照。
- ③⑬ 仮釈放には仮出獄(懲役、禁錮受刑者の) 仮退院(少年院、婦人補導院よりの) 仮出場(拘留受刑者、罰金又は科料を完納できないため労役場に留置された者の)の三種があるが、このうち仮出場のみは出所後の保護観察がつかないのでパロールに含まれない。
- ③⑭ 正木亮、新監獄学一九八頁、刑法と刑事政策一七〇頁。
- ③⑮ 小川太郎前掲書、一〇七頁。
- ③⑯ ミテルマイヤーの説では、日本は十三番目一八八〇年(明治十三年旧刑法)とある。(正木、前掲書一七一頁、一七二頁)
- ③⑰ Sutherland, Cressey 前掲書二七七頁。
- ③⑱ Ohlin, L. E, Selection for Parole. 邦訳保護資料(一)一〇一二頁。
- ③⑲ 受刑者は釈放される以上はパロールで釈放するべきである(Sutherland, Cressey, 前掲書二八〇頁)問題のある受刑者にもすべての受刑者に仮釈放を許す余地を残すべきである(u. n. Parole and After-care, 1954. p. 1)。
- ④① わが国では仮出獄許可の可能となるのは刑期三分の一応当日の経過が要件、応当日経過後いつ仮出獄許可になるかは事案によって区々である。尚三分の一としている理由は不詳。
- ④② オーリン、前掲保護資料(一一)一二頁。
- ④③ 行政機関とはパロール委員会である。それは三つの型がある。第一は刑務官によって組織され刑務所に直属する機関、第二は矯正局内部に設置した機関、第三は施設とも矯正局からも分離独立した機関である。第一の型は仮釈放を施設の規律維持に利用する弊害があり、第二、第三の型がよいが第三の型が最もよいとして主流をなしている。わが国の地方更生保護委員会は第二又は第三の型に近い。
- ④④ オーリン、前掲保護資料(一一)三頁。
- ④⑤ ここに仮釈放制につき次の三点に注目しておきたい。その第一は仮釈放は恩恵でなく権利であるべきだということである。恩恵とは応報思想の考え方である(オーリン前掲書一五頁)。受刑者の改善への努力、自助責任の自覚及び自己決定にかかっているのだから彼に出願権或は申請権を当然付与すべきである。(棄却の場合の不服申立権も同じである)第二、再犯危険性が高いとして仮釈放を許されず満期釈放になった者は釈放後の保護観察がつかない、再犯しないと見られる者に保護観察がついてその危険性の高い者に保護観察がつかないことは矛盾である(平野、前掲書七七頁)。アメリカ模範刑法典では満期釈放者をパロールに付す方法(American Law Institute, Model Code, No. 5, 1956 p. 71. Sec 609. A)「仮釈放をうけなかった者がその必要がないと決定された場合以外は、釈放後は適切な保護観察を受けるよう配慮すべきである」ことが勧告(The President's Commission on the Law Enforcement and Administration

of Justice, op. cit. p.166) 第三に仮釈放中市民権を剥奪すべきでないということである、順法市民に同化させるための処遇に何故仮釈放者に社会的距離をおくか疑問である。パロール当初から市民権を回復せざるべからざる (National Probation and Parole Association, Standerd Probation and Parole Act 1955, art. 12)。

四 むすび

十九世紀後半から二十世紀初頭にかけて発達した福祉思想は、「人間尊重」を浮彫りにし、あらゆる社会的場面で人間の福祉ということを具体的に考えなければならなかった。

ラートブルフが、「犯罪でなく犯罪者を、犯罪者でなく人間を」の標語のもとに、犯罪者を「人間生活の真只中」に発見した時から伝統的な刑法を越える合理的な法の出現が期待された。この人間尊重の考えはまさに福祉の思想だったのである。

二十世紀における人間に関する諸科学の目ざましい発達、人間を認識する上に大いなる進展をとげた。人間の福祉ということが具体的にかつ実証的に考えられるようになったことである。このような福祉への滔々たる潮流の中で、犯罪および犯罪者、刑罰およびその執行方法はひとり

例外であることはできなかった。新らしく福祉という基線から見直されねばならなかった。犯罪者を福祉という点から見直すとき、犯罪者処遇自身、福祉を内容とすることによって変貌しなければならない。この変貌の中で、一方では刑罰と他方では福祉と関連しながら、犯罪者処遇は二つの新しい展開を見せるのである。

その第一は、刑罰の執行方法を福祉の方向に向って変容しつつある施設内処遇であり、第二は、むしろ刑罰から離脱して、合目的にかつ福祉的に犯罪者処遇を推進しつつある社会内処遇である。

拘禁刑の害悪や不自然な生活条件をできるだけ避けようとすること自体が、人道的であり福祉的要請である。いかなる場合でも国は国民に不正や害悪を課してはならないし、国は害悪の皆無を期すべきは当然である。もし害悪がやむをえないとしても、それは最小限に圧縮したものでなければならぬ。圧縮された害悪があったとしても、それを超えて余りある本人の福祉の為の措置が必要である。前述した累進処遇、分類処遇及び開放処遇など施設内処遇の多様化は、いずれもこの目的のためのものである。

これらによる科学的合理的個別処遇の徹底など、社会復帰・更生への志向のすべては、実は国が本人に対して効果的

に作用すべき福祉の措置なのである。

第二の方向である社会内処遇は、当初刑罰との関連において発生した制度でありながら、法的性質においては刑の猶予や仮釈放にともなう付随措置にとどまらず、むしろ独立の犯罪者処遇策として、母胎を離れて独自の歩みをはじめた。今や独立処分への傾向は明白である。拘禁刑を回避した非刑罰的処遇であるが故に人道的であり、犯罪者を自由な社会の中で生活させながら正常な社会復帰・更生をとげるよう指導援助するものであるが故に福祉的である。それは犯罪者に「人」として「人たるに価する存在の保障」をする観念、すなわち社会福祉思想によって貫かれねばならないのである。このことはまた、二十世紀初頭より急激に発達を見せた人間に関する諸科学によって支えられたソーシャル・ケース・ワークやカウンセリングその他一連の社会福祉専門技術によって裏付けられているのである。

犯罪は、貧困、心身の不健康、環境不良など社会的矛盾の中から社会的不適応として生じたものであり、従って自由意志道義的責任論のみで論ずべきでなく、むしろ社会問題社会現象として論ずべきである。犯罪者は社会問題の体现者であるが故に最も福祉に欠けた存在である。福祉社会、福祉国家は、一般の福祉対象者と同様に、福祉に欠け

た者に対して刑罰という非難加辱の客観的応報措置のみによって、どうして平均的市民水準への更生・復帰を可能にし、個人の欠けている福祉をみたしうることできよう。それでこそ一九二一年にすでに、エンリコ・フェリーは刑法典より刑罰を駆逐する新らしい草案を示し、ソビエトは一九二四年に刑罰を駆逐して科学的処分により犯罪の防止を実施し、一九六五年のスエーデン刑法典では一九五六年の保護法草案より若干後退したとは言え、「刑罰」なる用語を廃し、「法律効果」ないし「制裁」という語を使用し、しかも思い切った処遇の福祉化をはかっていること、犯罪者の処遇をソーシャルサービス、即ち社会福祉政策の一環として強力に推進しているイギリスの状況^②などを見ると、犯罪者処遇が、福祉処遇に向って徐々にかつ大きく転回しつつあることを知るのである。

以上述べてきたことから明らかであるように、犯罪者処遇の潮流は、今や幅広い福祉化の傾向、いかえれば更生保護思想^①の支配に向って強力に展開しつつあると言えるのである。

註

- ① (Gustav Radbruch) 小川太郎前掲書七四頁。
② 小川太郎前掲書一〇頁。

- ③ 藤木英雄、刑事政策の課題、刑事政策講座第一巻七頁、須々木圭一保護観察、刑事政策講座第三巻二二七頁。
- ④ 正木亮、前掲書五頁 行刑上の諸問題一四頁。
- ⑤ 一九六五年スエーデン刑法典(法務資料四〇六号) 同書中G・シムソンの解説に明らかである。
- ⑥ Radzinowicz, Present Trend of English Criminal Policy, The Modern Approach to Criminal Law. (1948)
- ⑦ 樋口、橋本、犯罪非行の臨床、一四九以下参照、対象者の福祉の筋道を考えることが不可欠の要件とある。須々木、刑事政策と隣接区域、刑事政策講座一巻一六九頁に「福祉の体系をとおして刑法よりも良い法をたずねるべき状況にある」とある。
- ⑧ Rehabilitative Ideal

(本学専任講師 社会福祉学)